

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 赤磐市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,585	5,952	884	12,420

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,228	18,091	1,137	1,001	406	20,016	
竜天オートキャンプ場特別会計	14	13	1	1	1	—	
土地取得特別会計	19	6	12	12	—	—	
一般会計等	19,258	18,108	1,150	1,014	—	20,016	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	991	998	△ 8	2,379	20	719	19	法適用企業
赤磐市民病院事業会計	738	728	10	272	197	310	272	法適用企業
国民健康保険特別会計	4,593	4,488	105	105	334	—	—	
後期高齢者医療特別会計	410	406	4	4	99	—	—	
老人保健特別会計	74	61	13	13	—	—	—	
介護保険特別会計	3,201	3,158	43	43	521	—	—	
簡易水道特別会計	198	185	13	13	66	1,132	712	
下水道事業特別会計	3,265	3,200	65	60	698	16,585	13,467	
宅地等開発事業特別会計	145	137	7	85	5	7	7	
公営企業会計等 計	—	—	—	2,974	—	18,753	14,477	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岡山市市町村総合事務組合一般会計	10,544	10,065	479	312	1,616	—	—	
岡山市市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,430	843	587	814	—	—	—	
岡山市市町村総合事務組合脱退還付金特別会計	61	57	3	△ 57	60	—	—	
岡山市市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	8	4	4	4	—	—	—	
岡山市市町村税整理組合	72	66	6	6	2	—	—	
岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	69	67	2	2	—	—	—	
岡山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	216,791	216,550	241	241	3,798	—	—	
柵原、吉井、英田火葬場施設組合	17	13	3	3	—	—	—	
田原用水組合	15	12	3	3	—	—	—	
東備農業共済事務組合	123	122	1	201	—	—	—	
和気・赤磐共同コンポスト事務組合	300	221	79	79	—	747	—	
和気北部衛生施設組合(一般会計)	436	373	63	63	—	60	20	
和気北部衛生施設組合(鶴飼谷温泉特別会計)	394	389	6	6	—	—	—	
和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	476	444	32	32	—	1,071	924	
和気老人ホーム組合	168	139	29	29	—	233	26	
柵原吉井特別養護老人ホーム組合	229	215	14	14	—	359	167	
岡山県広域水道企業団	4,665	6,076	△ 1,411	2,104	—	47,017	361	
備前広域環境施設組合	99	56	43	43	—	—	—	
一部事務組合等 計	—	—	—	3,899	—	49,487	1,498	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
赤磐市土地開発公社	0	40	10	0	—	—	—	—	
是里ワイン醸造場	1	13	8	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			18	0	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,878	3,206	328
減債基金	324	325	1
その他充当可能基金	2,111	2,270	159
充当可能基金 計	5,313	5,801	488

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.23	8.16	2.93	△13.01	△20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	31.72	32.10	0.38	△18.01	△40.00	病院事業会計	—	—	—
実質公債費比率	14.7	13.8	△0.90	25.0	35.0	簡易水道特別会計	—	—	—
将来負担比率	119.3	95.1	△24.20	350.0		下水道事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.54	0.52	△0.02			宅地等開発事業特別会計	—	—	—
経常収支比率	93.6	91.4	△2.20						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。